

現役世代の地域防災活動参加促進に関する調査研究

宇都宮大学地域デザイン科学部 学生会員 ○高橋 陽太
宇都宮大学地域デザイン科学部 正会員 近藤 伸也

1. 背景・目的

1995 年阪神淡路大震災以降「自助」、「共助」が重要視されており、特に「共助」の強化には平時から防災活動への参加が必要である。しかし、少子高齢化社会の影響から地域防災に参加しているのは災害時には脆弱な傾向にある高齢者が中心となっており、働いている現役世代の参加は少ない。札幌市の市民意識調査によると過去 3 年間で防災訓練や講演会に「参加したことがない」人は 83.2% となっており、現役世代においては 90% を超えている¹⁾。現役世代の地域防災活動への参加を促進し、活動を実質化するためには、現在、地域防災活動を行っている現役世代の人に共通する能力と環境を明らかにする必要がある。

本研究では、上記を踏まえて、栃木県における防災活動の高齢者の参加率を明らかにしたうえで、地域防災活動を主体的に企画運営している現役世代が持つ能力と環境を明らかにする。現役世代が防災活動を企画しやすく、なおかつ参加しやすい企画内容について検討する。

2. 調査方法

本研究では、栃木県においても防災活動が 65 歳以上の高齢者が中心となっているのか明らかにするために栃木県さくら市における防災フォローアップ研修参加者、また栃木県のモデル地区で行われた地区防災計画の作成関係者の高齢者の割合を調べる。

栃木県那須塩原市立西那須野中学校で行われた防災学習を企画運営した現役世代の方に聞き取り調査を行い、どのような能力や環境が関わっているのかを明らかにし、調査の結果をもとに現役世代が参加しやすい防災活動の提案を行う。

3. 調査結果

3-1. 先行調査

栃木県さくら市において行われた防災フォローアップ研修の参加者と 60 歳以上の割合を図 1 にまとめた。

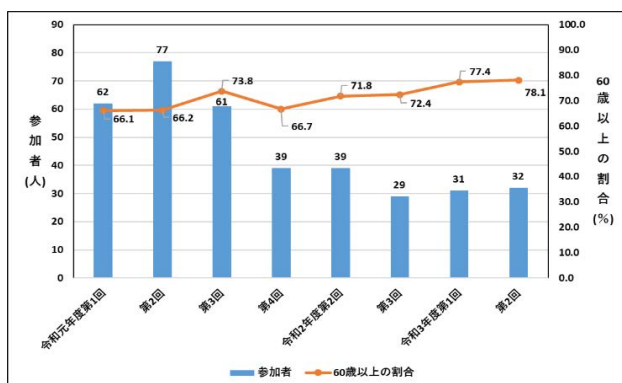


図1 防災フォローアップ研修参加者数と 60 歳以上の割合

参加者の数は回数を重ねるごとに参加者は減っているが、60 歳以上の割合は上昇していることが分かる。研修に参加できなくなったのは主に 60 歳未満の現役世代であることが推測できる。

また栃木県のモデル地区において地区防災計画が作成された。各地区に参加者の 65 歳以上の割合をアンケート調査した結果を図 2 に示す。

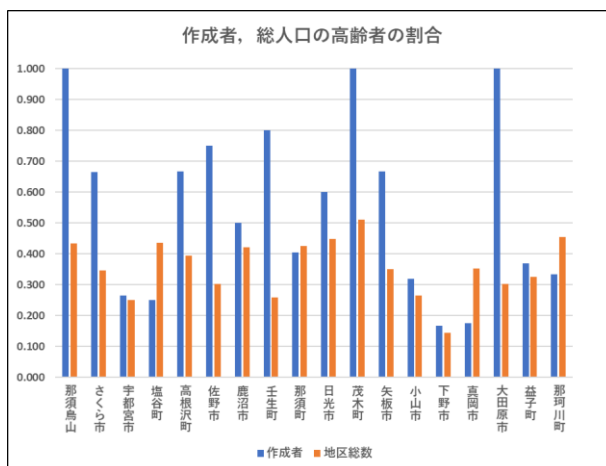


図2 地区防災計画作成者と地区全体の高齢者率
回答地区の高齢者率の平均は約 55% となった。参加者の半分以上が 65 歳以上の住民であることが分かった。一方で地区全体の高齢者率の方が参加者

の高齢者率より高い地区もあった。

この二つの調査結果から栃木県においても高齢者が防災活動の中心となっている地域が多いことが分かった。

3-2. 実地調査

栃木県那須塩原市立西那須野中学校では、現役世代である PTA 会長、副会長、生徒活動後援会会長の 3 名が中心となって生徒の防災学習を企画運営した。この防災学習は「中学 3 年間を通して、自然災害が起きた時、自分や家族の命を守り、地域や社会の一員として主体的に行動できるようになること」というねらいのもと行われた。1 年生は「防災の基礎知識を学び、自分と家族を守れるようになる」、2 年生は「災害が起きた時、周りの人を助けられるようになる」、3 年生は「地域の中で自分の役割を認識し、自ら行動できるようになる」といった各学年で目標を設定して講座や体験型訓練、HUG（避難所運営ゲーム）をそれぞれ行った。本研究では、この防災学習に参加観察し、3 名の動きと生徒の反応を見ている。

3-3. 聞き取り調査

PTA 会長、副会長への聞き取り調査は 2021 年 11 月 24 日、生徒活動後援会会長への聞き取り調査は同年 12 月 6 日に行った。聞き取り調査の質問項目を表 1 に示す。

表 1 聞き取り調査質問項目

属性に関する質問
・ご自身の年齢
・中学校に通っている子供の学年
防災学習に関する質問
・防災学習の良かった点、改善点、大変だったこと
・防災学習プロジェクトを行ったきっかけ
・今回できた各団体との繋がりを維持していくために考えている事
・今後の展望（規模、参加者、回数）
・PTAの役員などは毎年変わるが、どのようにして後に残していくか
・防災学習を企画する過程で問題点や悩んだことはあるか
・なぜ今回の防災学習では自主防災組織や自治会とは組まなかったのか
地域防災活動に関する質問
・保護者を含む現役世代が防災活動に参加するために必要なこと
・地域防災活動に現役世代が参加するために必要なこと
・現役世代が地域防災活動に参加していない状況だが、今後どのような影響が出ると思うか
・どの様な団体が関わると現役世代も参加しやすいと思うか

防災学習を行ったきっかけは、今の中学生、高

校生の生徒たちは東日本大震災時にまだ幼かったため当時のことをあまり覚えていない学生が多いこと、また自分の子供が親元を離れて生活する際に災害に遭った時に役立ててほしいと述べていた。地域防災活動に保護者世代など現役世代が参加するためには土日に開催するなど現役世代向けに参加しやすい環境をつくること、また中高生に参加してもらい刺激してもらうのはどうかと述べていた。聞き取り調査より調査対象者は主に子供のために防災学習を開いていること、防災学習を行った地域においての災害が少ないことから防災意識が低いことが影響していることが分かった。

この防災学習は現役世代の 3 人が別々の理由で防災に興味を持ち、手を組み企画運営したこと、また学校側の活動に対する理解があって実現されていることも分かった。

3-4. 分析方法

聞き取り調査で得られたデータから防災教育を行う要因として考えられるものを抽出し、KJ 法（川喜田）²⁾により質的分析を行う。手順としては、①カード化、②グループの作成、③見出しの作成、④グループ関連を考える。

①のカード化で作成したカードを抜粋して以下に記す。KJ 法によりまとめた結果は発表で示す。

- ・那須塩原市は災害が特に少ない地域であり、防災意識が低いことが地域や子供にとっても不安要素である。
- ・中学生になると地域の方々との交流が極端に少なくなる。
- ・災害時中学生自身が自分の命を守れるようになってもらいたい。
- ・東日本大震災から 10 年の節目であるが、今の中学生は忘れていている生徒も少なくない。
- ・大規模な中学校であるがゆえに全員が体験できない風潮を改善したかった。

参考文献

- 1) 札幌市. 令和 2 年度第 2 回市民意識調査結果報告書. 2021
- 2) 川喜田二郎. 発想法:創造性開発のために. 改版, 中公新書, 2017, 230p.